台湾「2027年」有事説に関するファクトチェック

上席主任研究員 玉置 浩平

注目を集めた米軍高官発言

中国は台湾の「平和的統一」を目指すとしつつ、武力行使の放棄は約束しないという立場を維持している。米中対立の激化に伴い、台湾情勢は高い関心を集めてきたが、中国による台湾侵攻のシナリオについて具体的な時間軸が強く意識されるようになったのは2021年3月のことだ。

米上院軍事委員会の公聴会に出席したデービッドソン・インド太平洋軍司令官（当時）は、中国が2050年までに米国に取って代わるという目標を前倒しているのではないかとの懸念を述べた。その上で同氏は、台湾に対する中国の脅威が「この10年、実際は今後6年の間に明らかになる（manifest）と思う」と発言し、これが「2027年」という年限と共に広く報じられたのだ。

この発言については、いたずらに緊張を煽っているという否定的な評価も少なくなかったが、2022年8月、ペロシ米下院議長の訪台に反発する中国が大規模な軍事演習を実施すると、台湾周辺での軍事衝突のリスクに対する認識はさらに高まることとなった。

「2027年」は何を意味するか

デービッドソン発言後、米国の軍・情報当局は度々「2027年」に言及している。ただ、それらはあくまで中国が台湾への軍事侵攻を行う能力を2027年までに整備しようとしていると指摘しているに過ぎず、実際に中国が武力行使に踏み切ると主張しているわけではない（上図）。この点はデービッドソン氏も同様であり、その意味で米国政府のメッセージは一貫している。

2027年前後には中国、台湾、米国で重要な政治日程が相次ぐ（下図）。特に中国では、2027年8月に人民解放軍が建軍100周年を迎え、同年秋の共産党大会では習近平氏が総書記として4期目入りする可能性がある。米国の情勢評価の根拠は明らかにされておらず、憶測の域を出ないが、こうした中で中国当局が能力整備に関する何らかのロードマップを有していたとしても不思議ではない。

有事というフレーミングの妥当性

仮に中国が台湾海峡の現状変更を試みるとしても、それが典型的な軍事侵攻であるとは限らない。中国は外国に介入の口実を与えないよう、情報工作やサイバー攻撃、海上交通・通信の妨害など明確な有事とは言い難い「グレーゾーン」での行動を選択する可能性がある。そしてこうした行動は、ある日突然顕在化するというよりは、一定の時間をかけて漸進的に実行されるかもしれない。

「2027年」有事説は、暗黙のうちに有事・平時の二元論的イメージを固着させるという問題もはらむ。実際の情勢はより複雑な形で展開する可能性があることに留意すべきだろう。

▽台湾情勢と「2027年」に関する米国政府当局者の発言

バーンズCIA長官 (2023年2月)	インテリジェンスとして我々が知っているのは、彼（習近平）が人民解放軍に対し、2027年までに成功裏に侵攻を実行できる準備を整えるよう指示したということだ。
国家情報長官室 (2023年2月)	北京は将来の海峡危機において米国の介入を抑止する軍隊を2027年までに展開するという目標を達成すべく努力している。（「年次脅威評価」）
アキリーノ・インド太平洋軍司令官 (2024年3月)	全ての兆候は、人民解放軍が2027年までに台湾侵攻の準備を整えよという習近平国家主席の指示に忠じていることを示している。（書面証言）
ヘグセス国防長官 (2025年5月)	習氏が2027年までに台湾侵攻を実行できるよう軍に命じたことは周知の事実だ。人民解放軍はそのために必要な軍事力を構築している。

（出所）米政府・議会資料より丸紅経済研究所作成

▽中国・台湾・米国の主要政治日程

	中国	台湾	米国
2026年		統一地方選挙（11月）	中間選挙（11月）
2027年	人民解放軍建軍100周年（8月） 共産党第21回全国代表大会（党大会）／新党指導部発足（秋）		
2028年	新政権発足（第15期全国人民代表大会（全人代））（3月）	総統選挙・立法院選挙（1月） 新政権発足（5月）	大統領選挙・連邦議会選挙（11月）
2029年			新政権発足（1月）

（出所）丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

玉置 浩平 (Kohei Tamaoki)

TAMAOKI-K@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：地政学リスク、経済安全保障、産業・通商政策

外務省入省後、朝鮮半島、宇宙・海洋安全保障、国際原子力協力などに関する外交政策の企画・立案に従事。在大韓民国日本国大使館では、北朝鮮情勢や韓国政治・外交に関する情報収集・分析を担当。2021年から丸紅経済研究所にて地政学リスクや経済安全保障などに関する調査研究を行う。東京大学法学部卒業、タフツ大学フレッチャースクールLL.M.修了（国際法修士）。米国ジャーマン・マーシャル財団 Young Strategists Forum 2023 コーホート。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。